

事業名称	地域活性・交流ハブ拠点化推進事業（事業期間：令和3年度～令和5年度）
事業の目標	●大阪南東部に位置する河内長野市は、都市部に近いにも関わらず、豊かな自然に囲まれ、多くの緑やきれいな水に恵まれた地域である。「ちかくて、ふかい奥河内」をキャッチフレーズに推進してきたイメージ戦略が一定の広がりをみせ、近年の観光入込客数の増加につながっている。 ●また、「中世に出逢えるまち～千年にわたり護られてきた中世文化遺産の宝庫～」、「女性とともに今に息づく女人高野～時を超え、時に合わせて見守り続ける癒しの聖地～」と「葛城修験一里人とともに守り伝える修験道はじまりの地」の3つの「日本遺産」に認定され、本市の認知度が向上している。 ●さらに、コロナ禍の影響により、人々の働き方や居住地選択に変化が生じており、大阪市中心部から電車で30分程度の距離でありながら、豊かな自然を有する本市への関心が高まっている。 ●本市の観光ハブ拠点として位置付けている道の駅「奥河内くろまろの郷」の周辺エリアには、JA大阪南農産物直売所「あすかてくるで」、林業総合センター「木根館」、府立花の文化園が併設され、エリア全体で観光誘客に取り組んでいる。 ●これらのことから、本市最大の集客エリアである道の駅「奥河内くろまろの郷」を中核として、観光客・交流人口の増加を地域内産業の活性化に結びつけ、商業や地域資源である農業・林業の振興をめざす。また、本市が持つ豊かな自然、歴史・文化などまちの魅力を発掘・創出し、市民のまちへの愛着や誇りを育むとともに、市への良好なイメージの定着を進め、新規移住者の受け入れ体制の整備等を推進することにより、交流人口の拡大を定住人口の増加につなげ、にぎわいや活力に満ちたまちの創造をめざす。
全体の概要	●農業、林業において、地域資源を活かしたブランド化を確立し、販路拡大につなげるとともに、磨きあげた資源を有機的に結び付け、さらなる市内循環を生み出すことで、地域内経済の活性化及び雇用の創出につなげる。 ●子育て世代が住みよいまちとするために、本市最大の集客施設である道の駅の「子育て応援」機能強化を行い、子育て世代に対応した地域活性・交流拠点整備を進める。（令和4・5年度事業） また、子育て世代を中心とした定住人口の確保を目的に、本市の良好なイメージの拡大を図るため、観光客（訪日外国人を含む）に直接届く観光プロモーションに取り組む。 さらに、ポストコロナ期においても、子育て世代を中心とした市民や観光客が安心して周遊し消費を高めることができるよう、観光MaaSを活用した事業を実施する。（令和5年度事業） ●これらの取り組みを、広く市民にも発信し、市民の地域資源への理解向上を図ることにより、市への愛着や誇りを育み、定住促進につなげる。

【数値目標（KPI）及び実績】

項目		事業開始前	令和3年度 （増加分）	令和4年度 （増加分）	令和5年度 （増加分）	累計
道の駅奥河内くろまろの郷年間売上高【億円】 ①	目標	8.54	0.42	0.46	0.47	1.35
	実績		0.05	0.47	0.36	0.88
おおさか河内材の木材供給量(原木材積)【m ³ 】 ②	目標	2,400.00	40.00	10.00	10.00	60.00
	実績		-200.00	776.00	-112.00	464.00
「子育てのしやすさ」に関する市民満足度【%】 ③	目標	19.10	0.40	0.50	0.50	1.40
	実績		-0.60	-0.70	0.90	-0.40
社会動態の転入者/転出者の率【%】 ④	目標	78.00	4.00	4.00	4.00	12.00
	実績		7.40	-11.90	12.00	7.50

令和5年度の指標の状況及び事業への反映の考え方	■KPI①の令和5年度増加分については目標値の7割以上達成となった。これは、本市の観光ハブ拠点として、幅広い世代が楽しめる拠点づくりに取り組んだ結果、道の駅への来訪者及び売り上げの増加につながったと考えられる。 ■KPI②については、令和4年度と比較して減少している。このことは、おおさか河内材産出地である千早赤阪村木材供給量の減少に起因しており、一方で河内長野市産は増加している。 ■KPI③④の令和5年度増加分については目標値を達成した。本事業をはじめ、様々な施策の推進等により達成できたものと考えられる。 ⇒KPI①の達成に向けては、周辺施設との連携をさらに強化し、エリア全体で集客を高める取り組みを進めていく必要がある。 ⇒KPI②の達成に向けては、多くの方におおさか河内材が活用されるよう、おおさか河内材のPRをおおさか河内材産出地である3市町村広域で取り組んでいく。
--------------------------------	--

	【委員会評価】 下記から選択して下さい。	【評価等に対する意見】
委員会評価	取組事業が評価交付金事業の目標・KPI達成するために ①妥当である ②概ね妥当である ③検討を要する	

河内長野市まち・ひと・しごと創生総合戦略
デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ) 評価シート

事業名称	地域活性・交流ハブ拠点化推進事業	
要素事業①	観光MaaS推進事業	担当課 都市づくり部都市計画課 環境経済部産業観光課

	実施内容	成果	事業費(千円)
令和5年度実施事業	(1) MaaSアプリの普及促進【都市計画課】 ・PRバスマップの作成 ・河内長野市おでかけキャンペーン実施に伴うシステム改修及びスマートフォン教室の開催 (2) MaaSアプリを活用した観光周遊促進【産業観光課】 ・観光ガイドブックの作成 本市の観光資源の紹介と併せてモックルMaaSの活用を促すガイドブックを作成し、周遊促進を図った。	[参考指標] ●PRバスマップ 作成部数:10,000部(R6.1.23納品) 配布部数:2,500部 ●観光ガイドブック 作成部数:13,000部 配布部数(令和5年度末):約3,000部 ●令和5年度観光入込客数: 1,068,292人(前年度比9,109人減)	2,319
	(合計)		2,319

	【令和5年度評価】	【令和5年度の評価内容】
担当者評価	①非常に効果的であった	【都市計画課】 ・「モックルMaaS」の利用促進のために、PR広告を掲載したバスマップを作成し、市内公共施設に配架を行った。また、交通事業者と協力し、デジタルチケットを割引価格(通常価格:大人500円・小人250円をともに200円)で販売するキャンペーン(河内長野市おでかけキャンペーン)を令和6年1月～3月までの期間限定で実施した。また、本キャンペーンの実施に合わせて、高齢者向けのスマートフォン教室を開催し、スマートフォンが苦手な高齢者に対しても利用しやすい体制を整備した。キャンペーン期間中の利用実績は、3か月間で1112件であり、令和5年度末時点での利用実績の48%を占める実績となった。 【産業観光課】 ・ガイドブックについては、観光案内所、道の駅などの施設に配架するほか、イベントでも広く配布し、市内への誘客を図っている。A4・16ページの誌面構成で、3つの日本遺産をはじめ、飲食店やお土産の情報なども掲載されており、周遊・滞在型観光を促す内容となっている。

評価:交付金事業の目標・KPI達成に「①非常に効果的であった」、「②相当程度効果があつた」、③「効果があつた」、「④効果がなかった」

	【今後の課題・取組みなど】
改善	【都市計画課】 ・アプリ上のアンケートの回答数が少なく、利用者の満足度の把握が十分ではないことから、引き続きスマートフォン教室等を実施し、対面でも利用者の声を吸い上げていく。 【産業観光課】 ・観光MaaSの推進により、本市を訪れる観光客の満足度を高め、消費や域内の周遊喚起を通じて地域活性化を図っていく。 ・観光ガイドブックについては、デジタル化も推進し、それぞれの特性を活かした情報発信を展開していく。

河内長野市まち・ひと・しごと創生総合戦略
デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ) 評価シート

事業名称	地域活性・交流ハブ拠点化推進事業	
要素事業②	観光誘客促進事業	担当課 環境経済部産業観光課

	実施内容	成果	事業費(千円)
令和5年度実施事業	(1) 日本遺産等のPR事業 ・「大阪・お城フェス2023」「ツーリズムEXPOジャパン2023」への出展 日本遺産や看板商品等を活用したイベント出展により、本市の観光PRを実施し、交流人口の拡大を図った。 (2) 鉄道事業者等と連携した広告掲載 ・南海沿線情報誌「Natts」への広告掲載 「Natts」7月号へ広告を掲載し、日本遺産デジタルスタンプラリーやお城フェス等の出展事業のPRを実施した。	[参考指標] ●イベント参加人数 お城フェス: 7,887人 ツーリズムEXPO: 148,062人 ●「Natts」発行部数160,000部 ●令和5年度観光入込客数: 1,068,292人(前年度比9,109人減)	1,731
	(合計)		1,731

	【令和5年度評価】	【令和5年度の評価内容】
担当者評価	①非常に効果的であった	・「大阪・お城フェス2023」では、パネル展示や物販、甲冑試着体験、御城印配布を通じて、本市日本遺産の構成文化財である国史跡・烏帽子形城跡や、同城跡・高野街道を巡るデジタルスタンプラリーのPRを実施。また、「ツーリズムEXPOジャパン2023」では、事業者に対して市内でのツアー造成に向けた商談を行うとともに、パンフレット配布やPR動画放映、物販、ミニ杉玉づくりのワークショップを通じて、本市の観光PRを実施し、それぞれ市内への誘客につながったと考えている。 ・「Natts」への広告掲載により、広く日本遺産の普及啓発を図るとともに、関連イベントの記事と併せて掲載することで、日本遺産の認知度向上とイベント集客の相乗効果が得られたと考えている。

評価: 交付金事業の目標・KPI達成に「①非常に効果的であった」、「②相当程度効果があった」、「③効果があった」、「④効果がなかった」

	【今後の課題・取組みなど】
改善	・今後も大阪・関西万博に向けて開催される各種イベントなど、様々な機会を捉え、国内外へ本市の観光魅力のPRを実施していく。 ・引き続き鉄道事業者と連携した情報発信に取り組むとともに、様々な広報媒体を組み合わせ、各媒体の特性を活かした観光プロモーションを展開することで、市内への誘客につなげていく。

河内長野市まち・ひと・しごと創生総合戦略
デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ) 評価シート

事業名称	地域活性・交流ハブ拠点化推進事業	
要素事業③	木のある暮らし推進事業	担当課 環境経済部農林課

	実施内容	成果	事業費(千円)
令和5年度実施事業	・おおさか河内材活用事業補助金 地元木材である「おおさか河内材」のブランド化を確立し、林産品の利用促進につなげることで、地域資源である林業の活性化を図り、雇用の創出につなげる。 補助対象には、民間事業者等によるおおさか河内材を活用した建物の新築や改修のうち、おおさか河内材が活用された建物とし、補助をしたそのものはモデル事例としてその魅力を市内外に広く発信していく。 補助とPRを併せて行うことで、戦略的におおさか河内材の魅力を発信し、利用拡大につなげていく。 補助金額: おおさか河内材使用量(㎡) × 60千円～100千円(使用量による)	〃[参考指標] ●本補助金活用によるおおさか河内材使用量 ・令和4年度: 51.1㎡ ・令和5年度: 9.5㎡ ●おおさか河内材の木材供給量 ・令和4年度: 2,773㎡ ・令和5年度: 2,651㎡	899
	(合計)		899

	【令和5年度評価】	【令和5年度の評価内容】
担当者評価	①非常に効果的であった	・「おおさか河内材」の活用支援を行ったことで、9.5㎡の地域材の使用事例が実績となった。使用量は減少しているが、商工会会報誌に当該補助金制度リーフレットを織り込むことで関心を高められたが、他補助金を利用するために申請を断念した事例もあった。 ・おおさか河内材の木材供給量は令和4年度と比較して減少しているが、このうち河内長野市産材は令和4年度供給量424㎡に対して令和5年度供給量1,117㎡と増加している。 ・木材の搬出に係る支援と併せて行うことにより、効果的に林業振興を図ることができた。

評価: 交付金事業の目標・KPI達成に「①非常に効果的であった」、「②相当程度効果があった」、「③効果があった」、「④効果がなかった」

	【今後の課題・取組みなど】
改善	・「おおさか河内材」の活用支援及び取組周知・情報発信を引き続き実施していく。 ・「おおさか河内材」は大阪府の制度である「おおさか材」認証制度で、認証を受けた製材所に限定している。このため、認証製材所を増やす取組みとして各種団体と連携しながら様々な製材所にアプローチし、「おおさか河内材」利用者のニーズに応えられる取組みを進める。

河内長野市まち・ひと・しごと創生総合戦略
デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ) 評価シート

事業名称	地域活性・交流ハブ拠点化推進事業	
要素事業④	産地ブランド力向上事業	担当課 環境経済部農林課

	実施内容	成果	事業費(千円)
令和5年度実施事業	○改植・新植に係る苗木購入補助金 大阪府下有数の桃の産地である本市において、地元桃のブランド化を確立し、販路拡大等に繋げるとともに、道の駅において桃を活用した加工品の製造販売につなげるよう、市として戦略的に優良品種への改植・新植に対する支援を行う。 自立に向けては、JA、地元桃組合、道の駅、加工事業者等と連携を深め、桃の供給体制の強化や加工品製造販売等を通じ、補助金なくともブランド産品としての販路獲得を促す取り組みを進める。 2団体 11名 77本 64,140円	[参考指標] ○直売所における桃売上状況 あすかてくるで(河内長野・羽曳野) R3: 12,642点 7,460,040円 R4: 14,469点 8,663,720円 R5: 18,704点 11,616,334円	64
	(合計)		64

	【令和5年度評価】	【令和5年度の評価内容】
担当者評価	②相当程度効果があった	・本事業の実施により、地元桃のさらなるブランド化、販路拡大等に繋げるとともに、生産量の確保と産地の競争力の向上を図ることができた。 ・本事業の実施により、優良品種への改植・新植を促進し、直売所における品揃えの向上と、消費者ニーズに即した農産物の提供につながることを期待される。 ・特定外来生物クビアカツヤカミキリに対する被害が顕著に増加傾向であり、その対策としても効果があった。

評価: 交付金事業の目標・KPI達成に「①非常に効果的であった」、「②相当程度効果があった」、③「効果があった」、「④効果がなかった」

	【今後の課題・取組みなど】
改善	・生産者の高齢化と担い手不足。 ・地球温暖化による栽培環境の変化(旬・品種・栽培方法など)。 ・消費者ニーズが高く、直売所でも人気のある桃について、産地の保全と、後継者の育成、加工品も含めた販路の拡大に取り組んでいく。

河内長野市まち・ひと・しごと創生総合戦略
デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ) 評価シート

事業名称	地域活性・交流ハブ拠点化推進事業	
要素事業⑤	道の駅「子育て応援」機能強化事業	担当課 環境経済部産業観光課

	実施内容	成果	事業費(千円)
令和5年度実施事業	(1) 機能強化工事請負費 ・道の駅奥河内くろまろの郷駐車場屋根整備工事 施設の機能強化・充実により子育て世代をはじめとした道の駅利用者の利便性の向上を図るため、優先駐車スペースとトイレ、ビジターセンターまでの通路への屋根設置工事に着手した ※令和6年度に繰越して実施したため、令和5年度事業費は0円 (令和6年度事業費:35,292,400円、令和6年4月26日竣工)	[参考指標] ●令和5年度道の駅奥河内くろまろの郷来場者数:653,534人 (前年度比34,083人増) ●令和5年度道の駅奥河内くろまろの郷売上:1,001,095,945円 (前年度比36,340,026円増)	0
	(合計)		0

	【令和5年度評価】	【令和5年度の評価内容】
担当者評価	①非常に効果的であった	・施設の機能強化により、子育て世代をはじめとした道の駅利用者の利便性や快適性の向上を図ることができたと考えている。

	【今後の課題・取組みなど】
改善	・来場者のニーズに対応するため、これまで施設機能の充実・強化に重点を置いた取組みを進めてきたが、オープンから10年となり、今後は施設の大規模な修繕や設備機器の更新なども必要となることから、令和8年度を始期とする観光振興計画の策定と併せて、施設に必要な機能等を分析し、今後の施設のあり方について具体的に検討していく。